

2017年1月27日
全日本年金者組合
Tel: 03-5978-2751

声明

高齢者の生活実態を無視した厚労省の年金引き下げ決定に抗議する

厚生労働省は、本日、2017年度の年金支給額を物価下落に対応して、0.1%引き下げると発表した。

厳しい生活の中で苦しむ多くの高齢者の実態をまったく顧慮しない厚労省の決定に、年金者組合は断固抗議する。

総務省が公表した平成28年の全国消費者物価指数(生鮮食品を含む総合指数)は、対前年比0.1%の下落であった。高齢者の日々の暮らしに直接的な影響の大きい生鮮食料品など物価下落の実感はないばかりか、物価指数には反映されない年金から天引きの医療・介護保険料などの負担増に、高齢者はますます不安を募らせている。厚労省は今回の年金額改定の公表にあたって、参考指標として、名目手取り賃金変動率は1.1%減と示しているが、仮に、昨年12月強行採決された「年金制度改革関連法」(年金カット法)が実施されるとすれば、年金額は1.1%減となる。

政府は、事あるごとに、年金財政が厳しい中、年金制度を維持するためのやむにやまれぬ措置だと、高齢者・年金受給者に理解を求めている。しかし、14年の政府の財政検証では、15年以降70年まで年金財政は黒字が続き、積立金は毎年増え続けると試算している。「少子高齢化」を強く打ち出す一方、財政検証で明らかになっている政府自身の試算結果については多く語らず、高齢者に厳しい生活を強いることは許されることではない。

財政検証で明らかになっている年金財政の実態をふまえ、年金引き下げの決定を撤回するとともに、高齢者が安心して暮らせる年金制度を強く求めるものである。

全日本年金者組合